

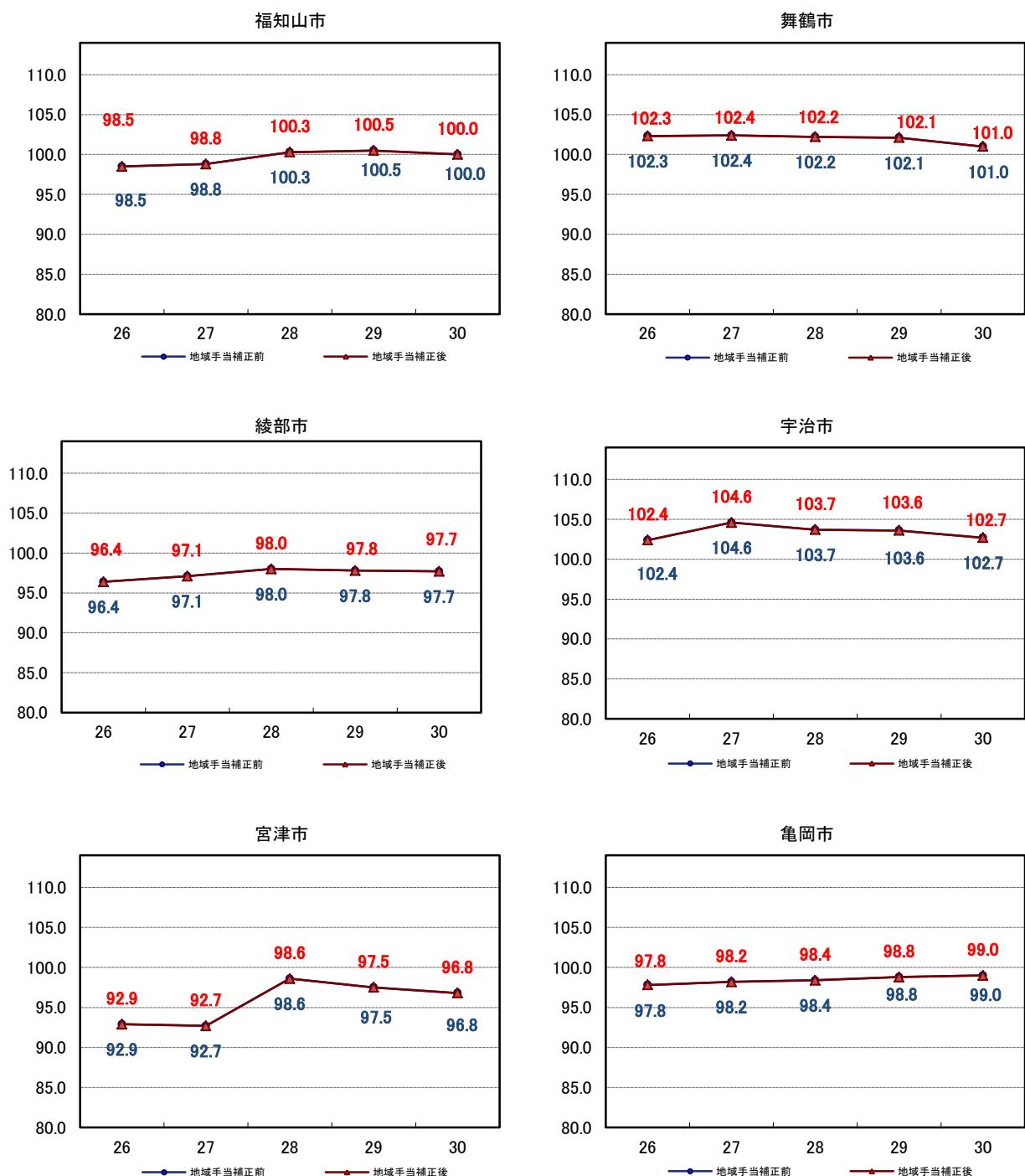
2 定員・給与編

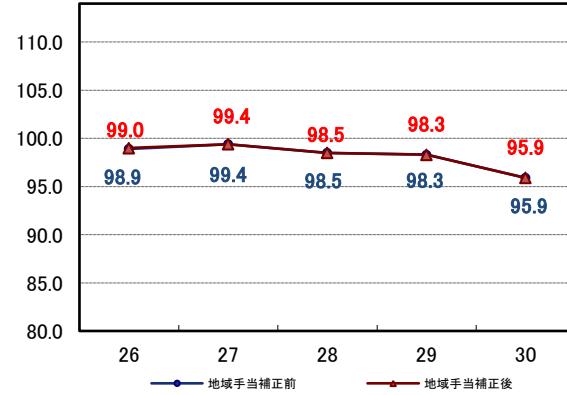
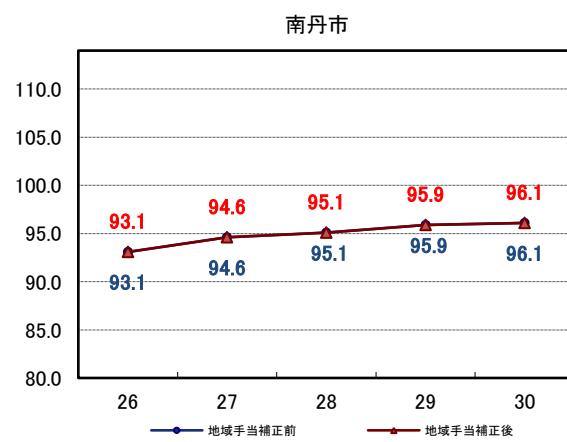
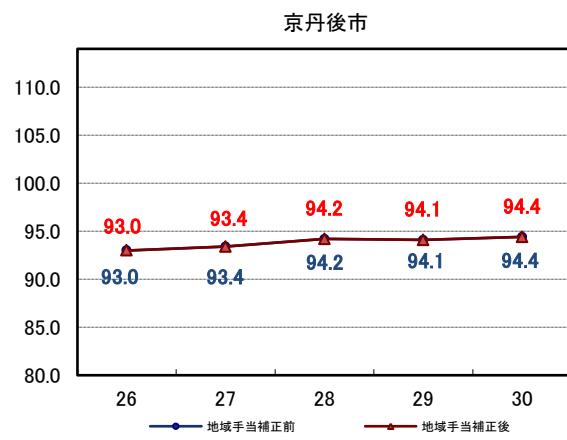
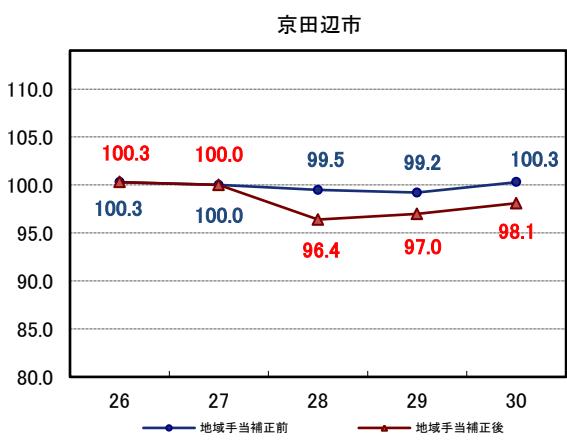
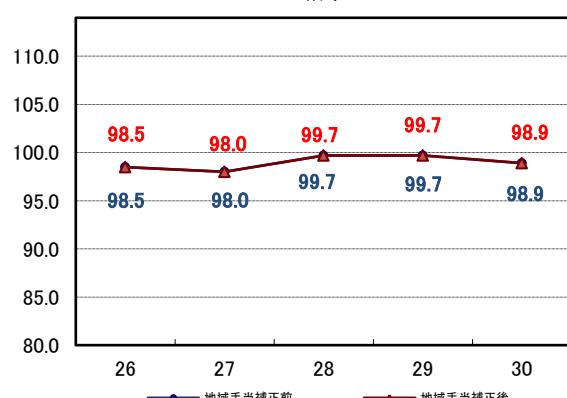
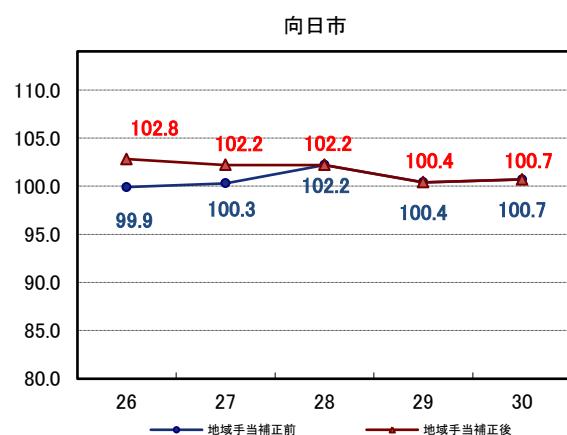
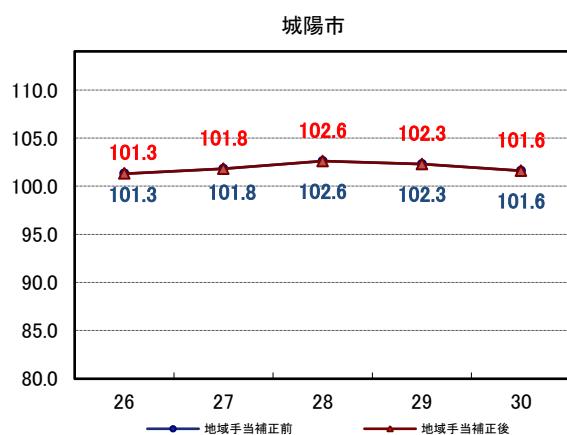
2-1 紙与構造改革の状況

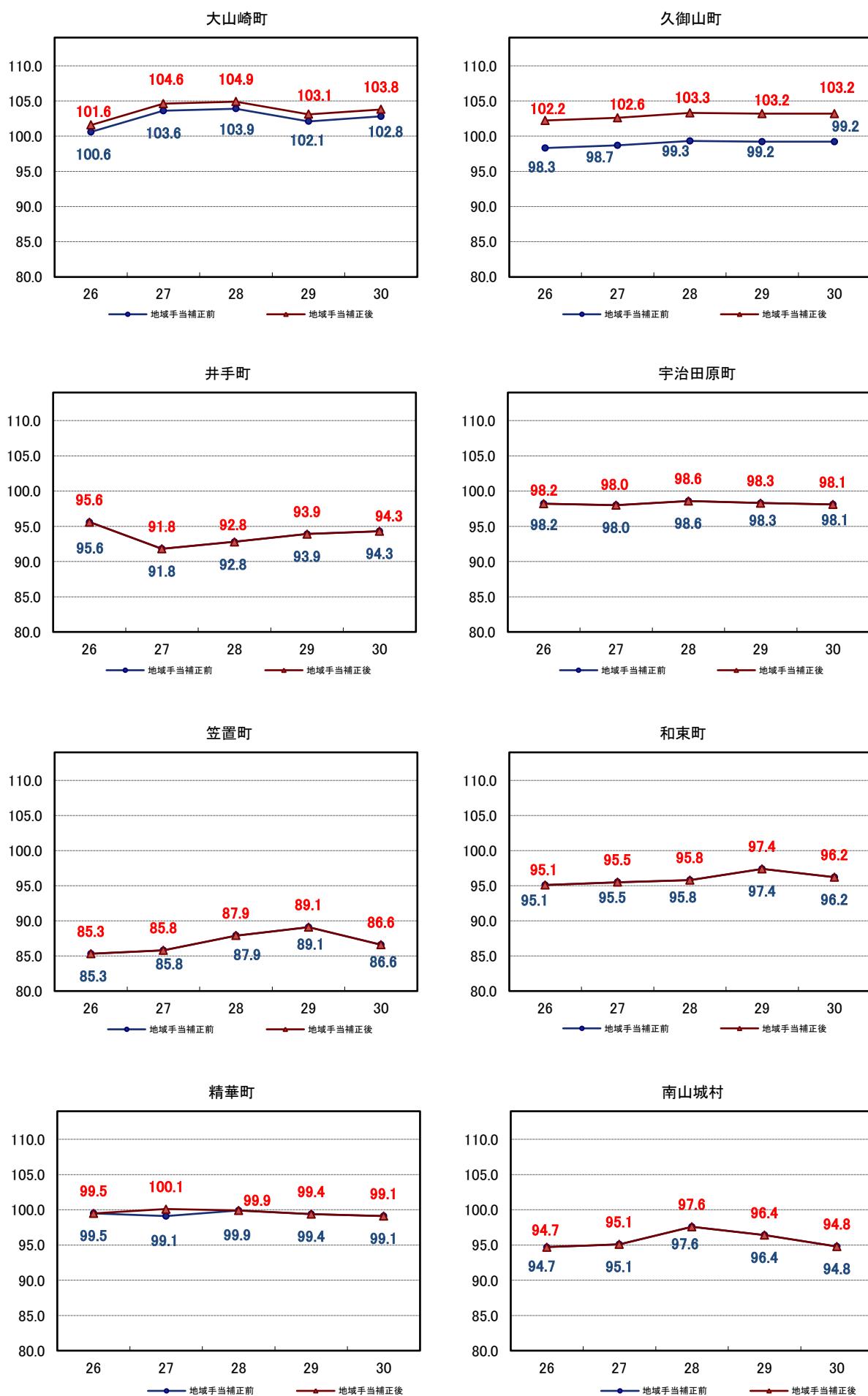
(1) ラスパイレス指数の状況

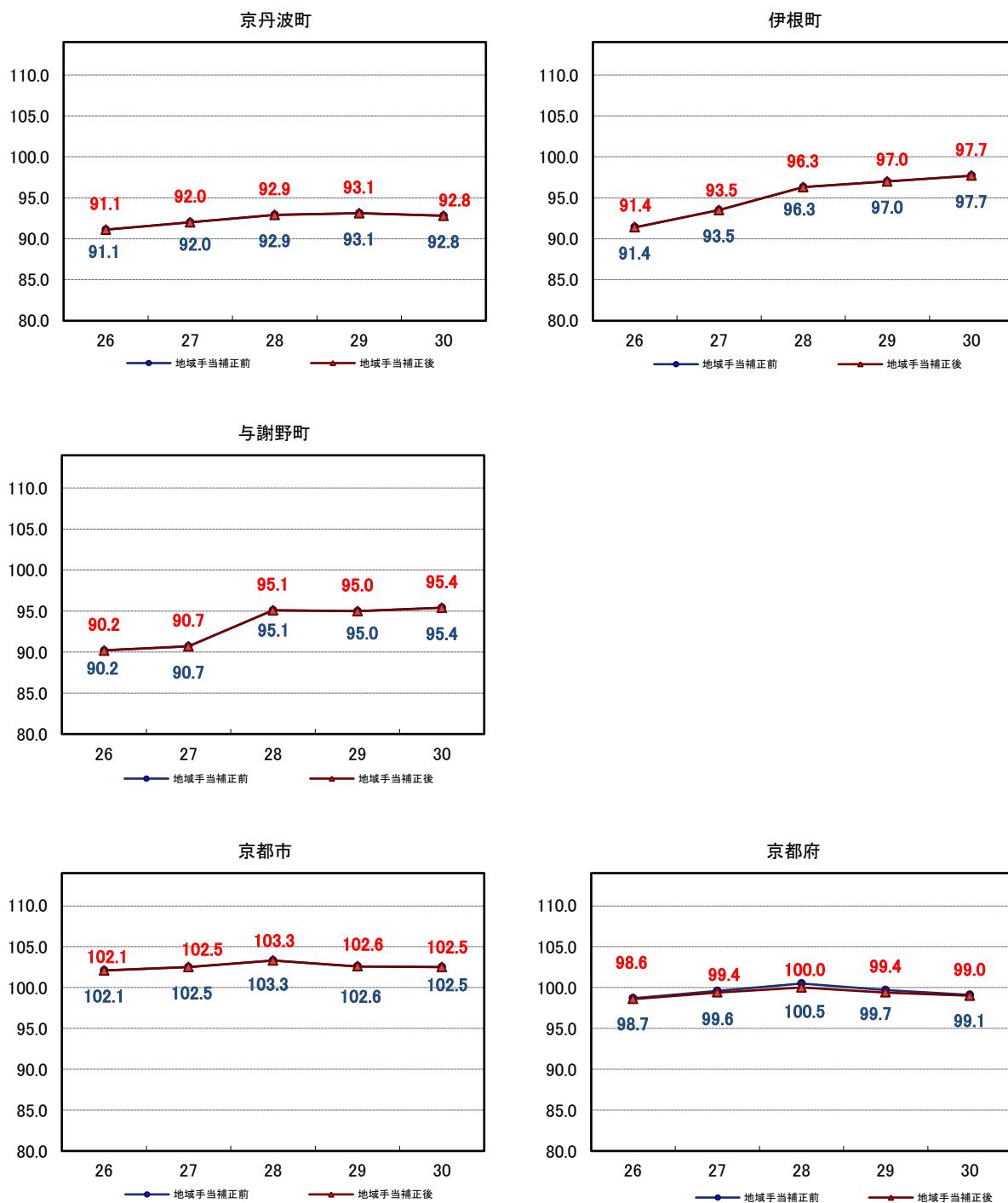
- 平成30年4月1日現在ラスパイレス指数（地域手当補正前）の府内市町村平均（京都市除く）は、97.8です。
- 府内の複数の市町村において給与削減措置が実施されたこと、職員構成に変動があったこと等が、ラスパイレス指数の低下要因となっています。

資料9 ラスパイレス指数の推移(一般行政職:毎年4月1日現在)







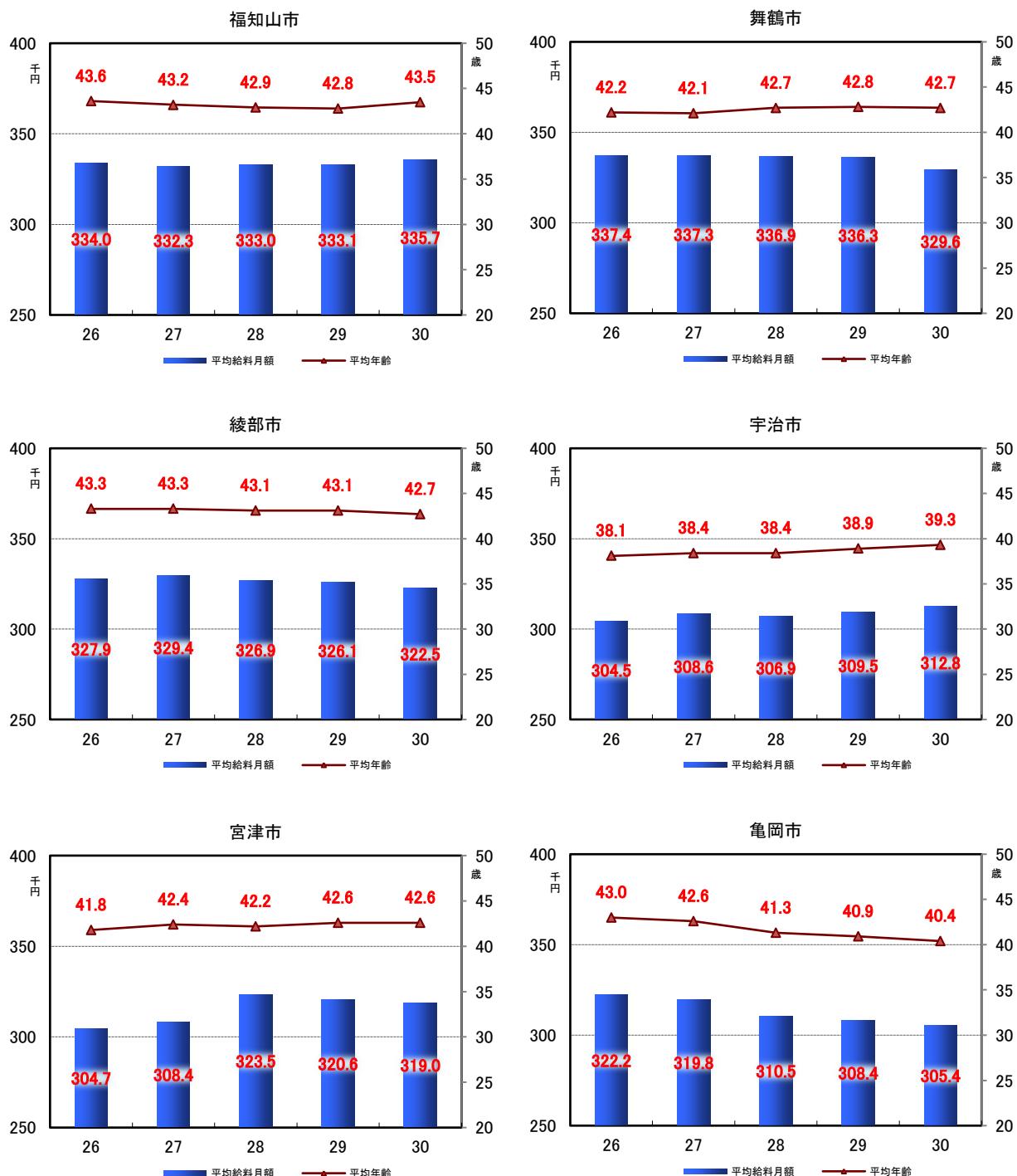


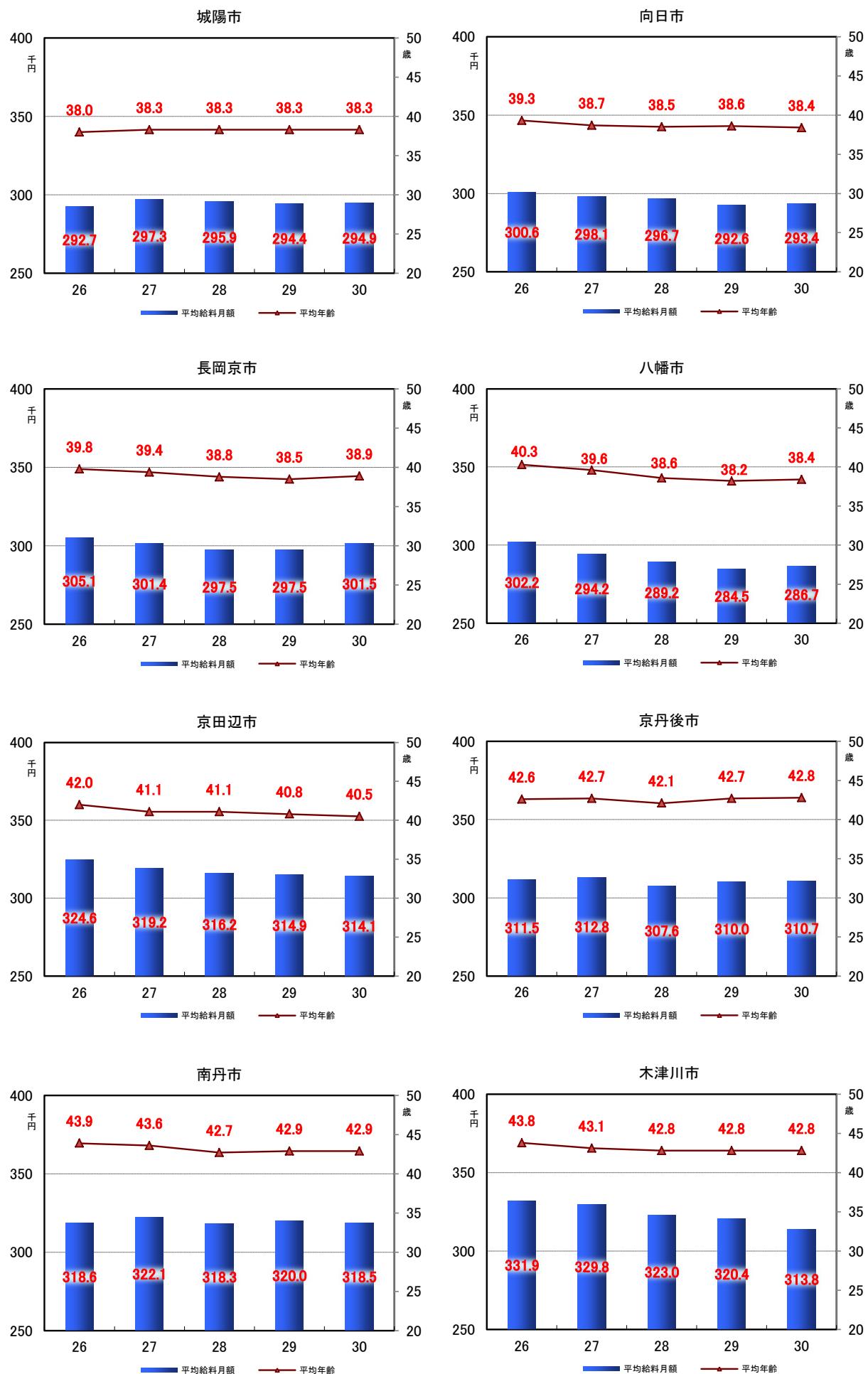
※ラスパイレス指数：地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するため、一般行政職について、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別・経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの

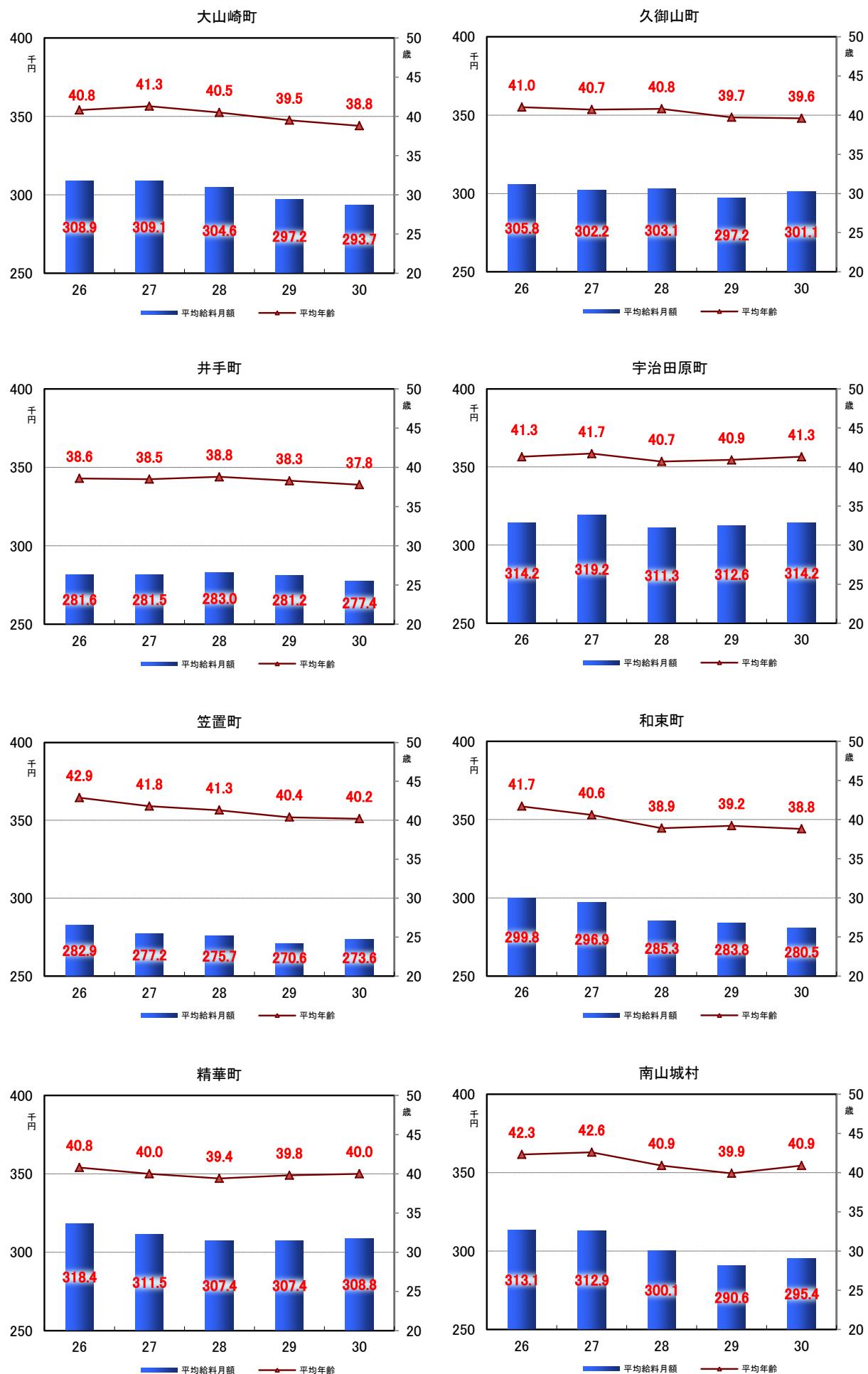
(2) 平均給料月額及び平均年齢の状況

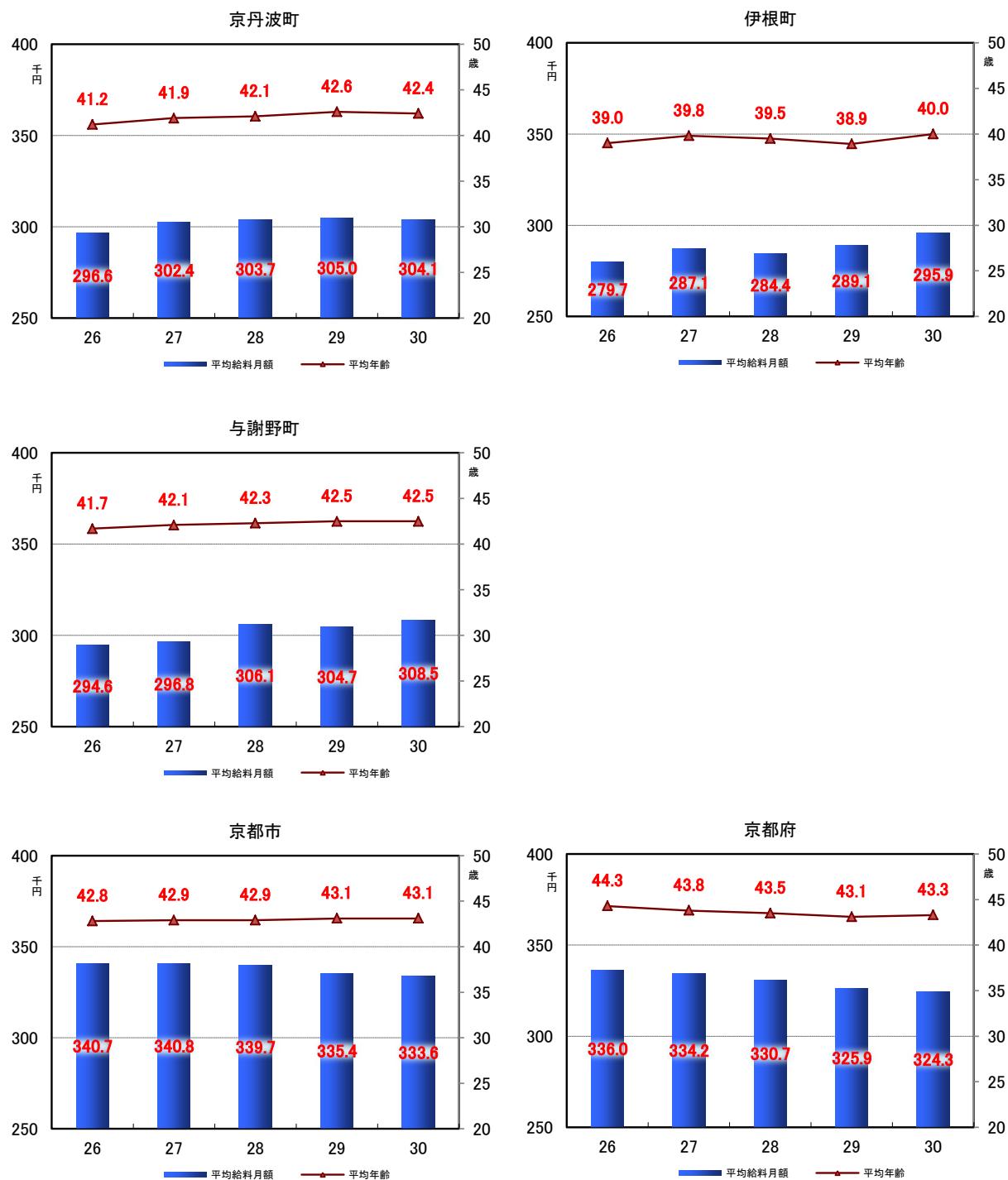
- 各団体においては、行財政改革推進のための定員管理の適正化の取組として、長期的に採用を抑制しておりますが、近年は団塊世代の退職に伴う若年層の採用人数の増加により、職員の平均年齢は若年化傾向にあります。
- また、職員の若年化や、複数の市町村において給与削減措置が実施されていることにより、平均給料月額は減少傾向にあります。

資料10-1 平均給料月額及び平均年齢の推移（一般行政職：毎年4月1日現在）









資料10-2 給料表の級数、最高号給(一般行政職:平成30年4月1日現在)

	1級		2級		3級		4級		5級	
	最高号給	額								
京都市	97	2,706	137	3,338	149	3,799	117	4,090	105	4,323
福知山市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	113	3,886	113	3,976
舞鶴市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
綾部市	113	2,471	125	3,038	113	3,496	101	3,830	93	3,926
宇治市	93	2,502	125	3,076	113	3,540	125	3,982	117	4,035
宮津市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
亀岡市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	113	3,886	101	3,946
城陽市	93	2,471	125	3,038	125	3,541	125	3,934	113	3,976
向日市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	109	3,878	109	3,966
長岡京市	93	2,471	125	3,038	117	3,511	101	3,838	93	3,926
八幡市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
京田辺市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	117	3,902	121	3,996
京丹後市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
南丹市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
木津川市	93	2,471	125	3,038	113	3,496	113	3,886	109	3,966
大山崎町	93	2,502	125	3,076	113	3,540	105	3,902	93	3,975
久御山町	93	2,471	125	3,038	125	3,541	105	3,854	97	3,936
井手町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
宇治田原町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
笠置町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
和束町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
精華町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	125	3,934	117	3,986
南山城村	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
京丹波町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
伊根町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
与謝野町	93	2,471	125	3,038	113	3,496	93	3,806	93	3,926
京都府	93	2,502	125	3,076	113	3,540	101	3,886	93	3,975

単位:百円

	6級		7級		8級		9級		10級	
	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額	最高号給	額
京都市	97	4,701	89	5,142	81	5,730				
福知山市	105	4,148	81	4,510						
舞鶴市	85	4,098	61	4,445	45	4,682				
綾部市	85	4,098	61	4,445						
宇治市	105	4,200	77	4,553	65	4,816				
宮津市	85	4,098								
亀岡市	93	4,118	65	4,458						
城陽市	93	4,118	77	4,497						
向日市	85	4,098	61	4,445						
長岡京市	85	4,098	61	4,445						
八幡市	85	4,098	61	4,445						
京田辺市	117	4,178	77	4,497						
京丹後市	85	4,098	61	4,445						
南丹市	85	4,098	61	4,445						
木津川市	85	4,098	61	4,445						
大山崎町	85	4,150	61	4,501						
久御山町	89	4,108	61	4,445						
井手町	85	4,098								
宇治田原町	85	4,098								
笠置町	85	4,098								
和束町	85	4,098								
精華町	97	4,128	61	4,445						
南山城村	85	4,098								
京丹波町	85	4,098								
伊根町	85	4,098								
与謝野町	85	4,098								

京都府	85	4,150	61	4,501	45	4,741	41	5,337	21	5,661
-----	----	-------	----	-------	----	-------	----	-------	----	-------

資料 10-3 地域手当の支給割合状況
(平成30年4月1日現在)

(単位: %)

地域手当支給団体 (12団体)	地域手当支給率	国支給率
京都市	10	10
宇治市	6	6
亀岡市	6	6
城陽市	3	3
向日市	6	6
長岡京市	12	16
八幡市	6	6
京田辺市	9.5	12
木津川市	6	6
大山崎町	4	3
久御山町	4	0
精華町	6	6

※ 地域手当0%団体 (14団体)

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、
井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村、
京丹波町、伊根町、与謝野町

＜京都府における地域手当支給率＞ (単位: %)

勤務地	地域手当支給率
京都市	9.4
宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、大山崎町、久御山町	5.4
木津川市、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村	4.4
上記以外の地域	3.2

資料10-4 平成30年度給与削減措置の状況(平成30年4月1日現在)

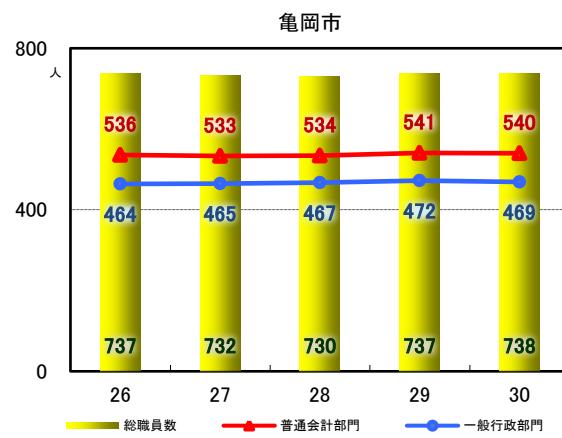
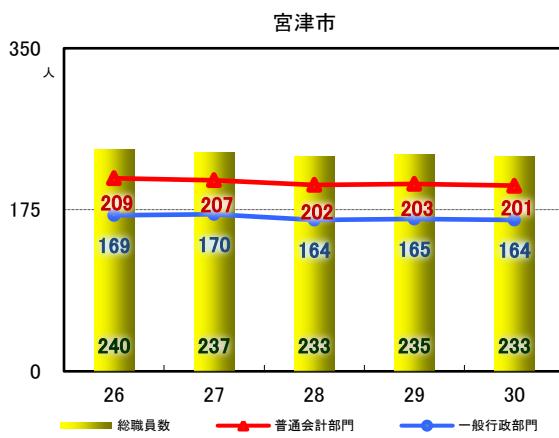
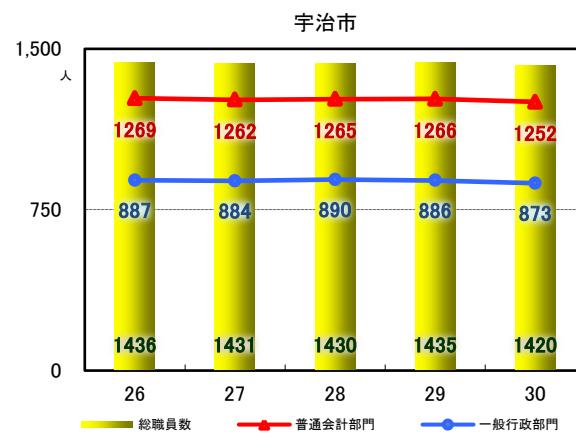
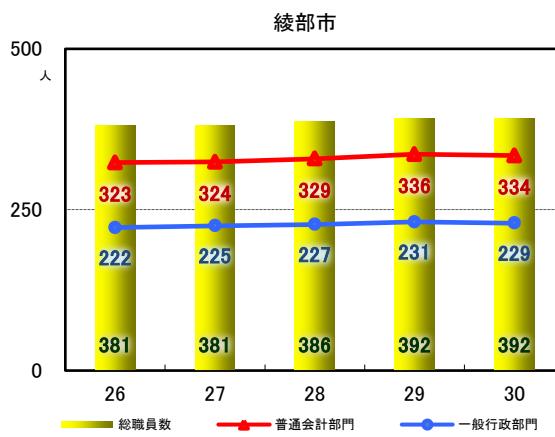
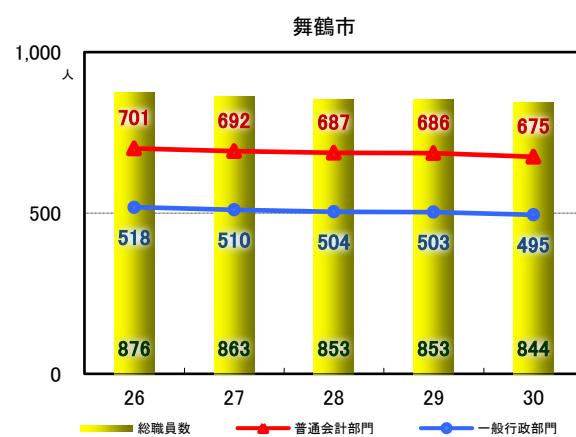
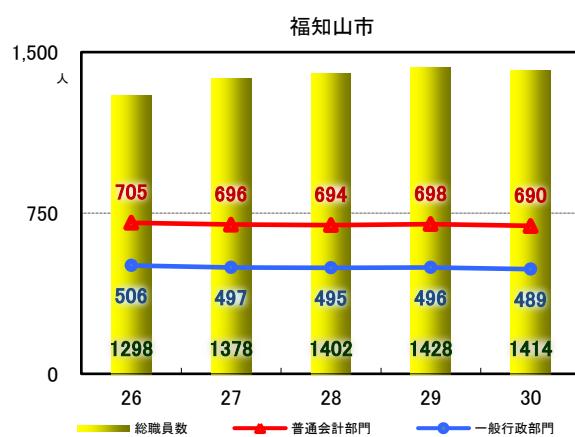
団体名	H29年度 給与削減			1 一般職(教育長を除く)			2 特別職(教育長を含む)		
	一般職 のみ	特別職 のみ	両方	平成30年度中の給与削減措置			平成30年度中の給与削減措置		
				削減内容			削減内容		
				給料(%)	管理職手当	その他手当	給料(%)	期末手当	その他手当
京都市	○						5%～20% (市長、副市長、常勤の監査委員)	5%～20% (市長、副市長、常勤の監査委員)	地域手当 5%～20% (市長、副市長、常勤の監査委員)
福知山市	○						10% (首長のみ)		
舞鶴市	○			3% (管理職員)			3%	給料月額の加算分 15%	
綾部市									
宇治市		○		3%～5% (管理職員)			7～10% (市長、副市長、教育長)		
宮津市		○							
亀岡市	○				5%～7%				
城陽市		○			5%		5% (市長、副市長、教育長)		退職手当 3% (市長、副市長、教育長)
向日市									
長岡京市		○				地域手当 4%	3%		地域手当 4%
八幡市									
京田辺市									
京丹後市							5%	5%	
南丹市									
木津川市				2.0%		跳ね返り手当も減額後の給料を基礎	10%		跳ね返り手当も減額後の給料を基礎
大山崎町									
久御山町									
井手町									
宇治田原町									
笠置町	○						10% (首長のみ)		
和束町									
精華町	○						7～10%		
南山城村									
京丹波町		○			10%		10%		
伊根町									
与謝野町	○								
京都府			○	1.5%～2% (管理職員)			4%～8%	4%～8%	地域手当 4%～8%

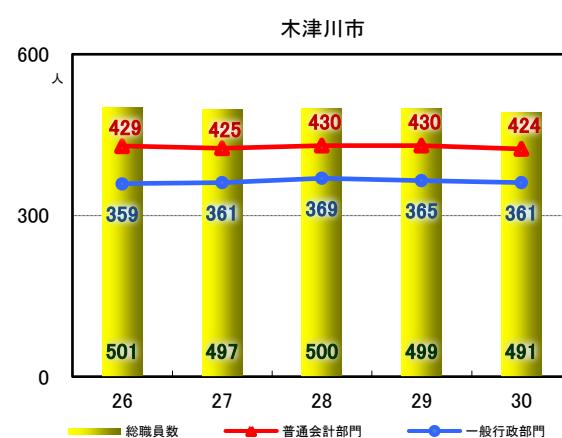
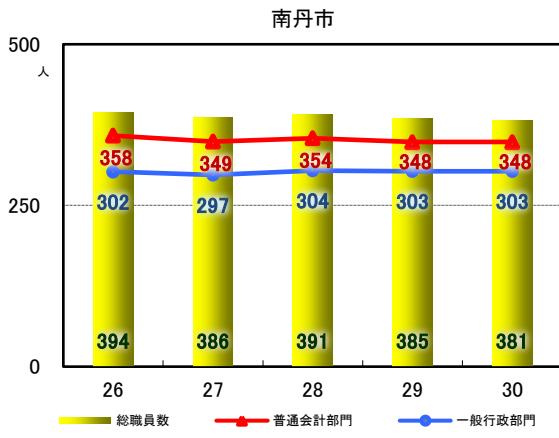
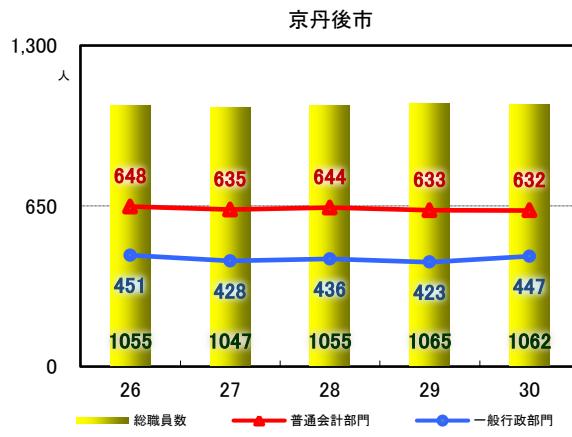
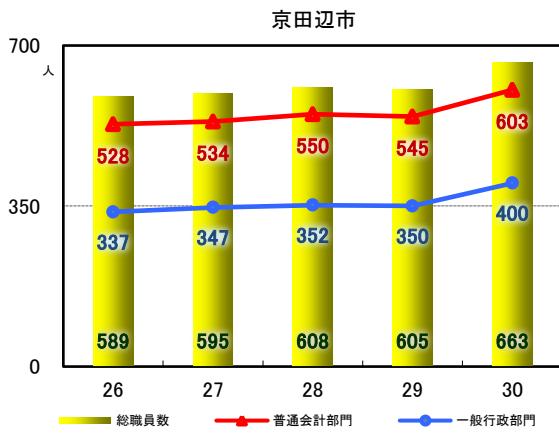
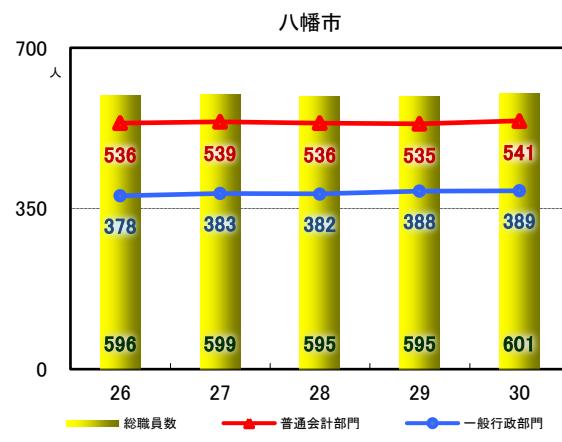
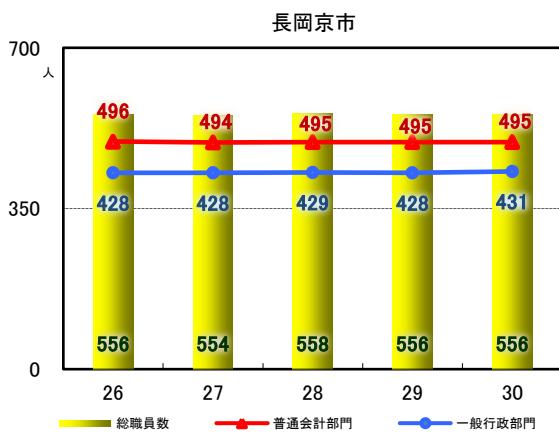
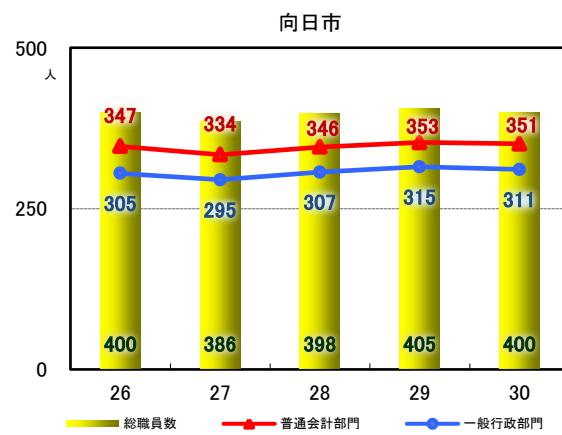
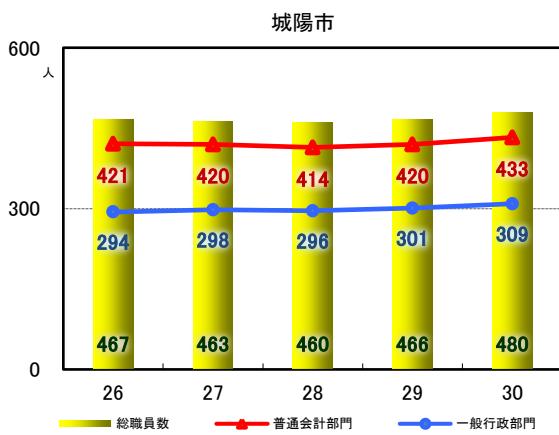
2-2 定員管理適正化の状況

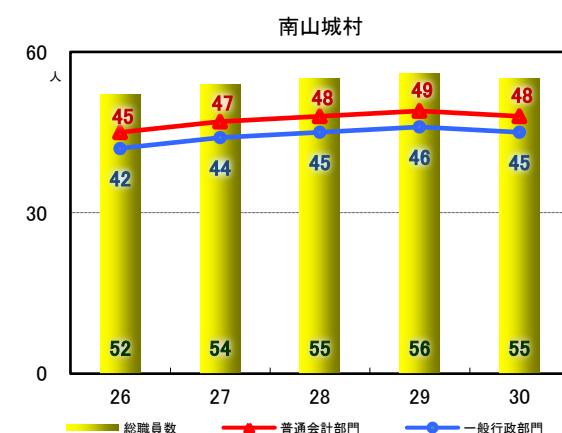
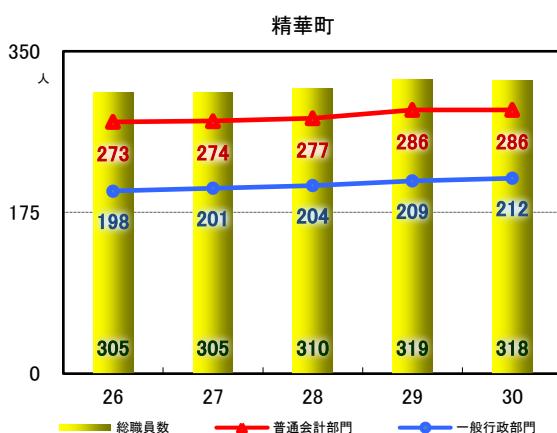
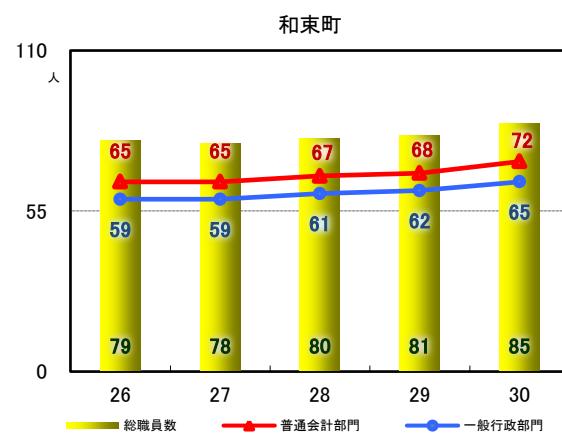
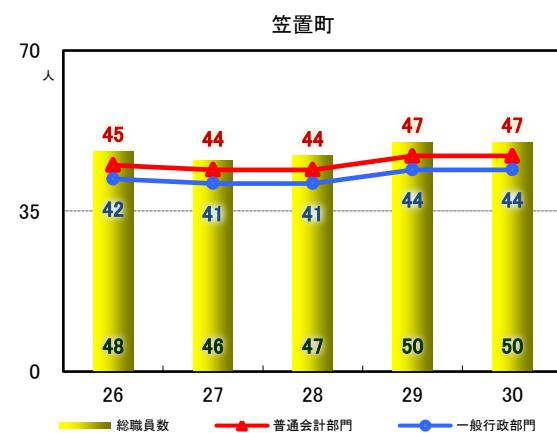
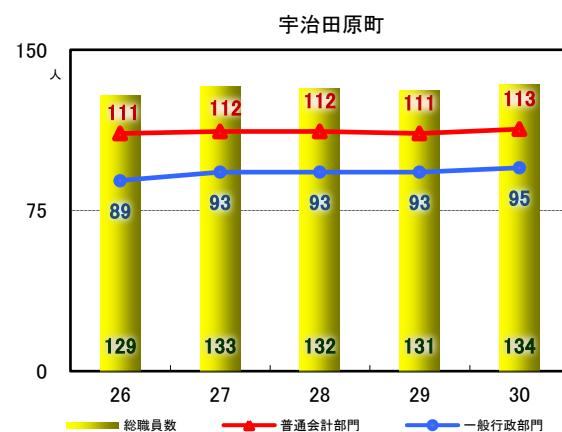
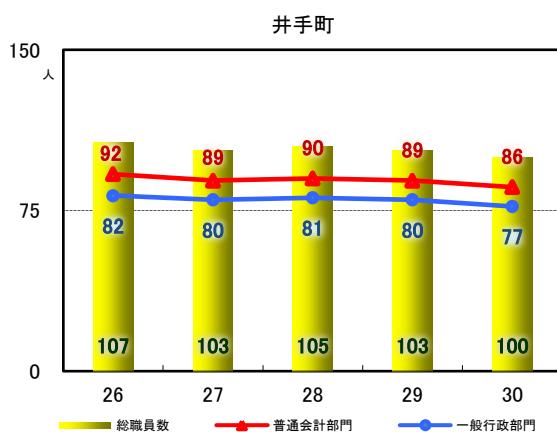
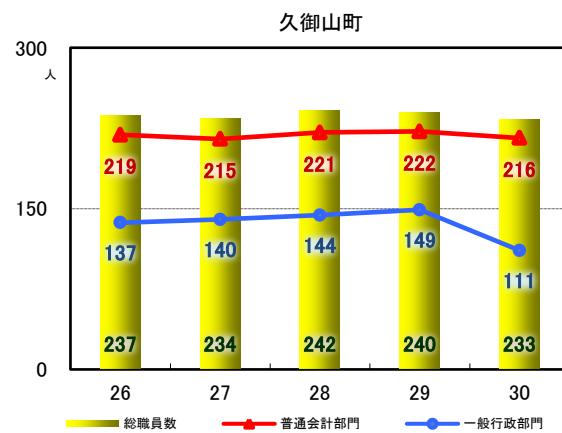
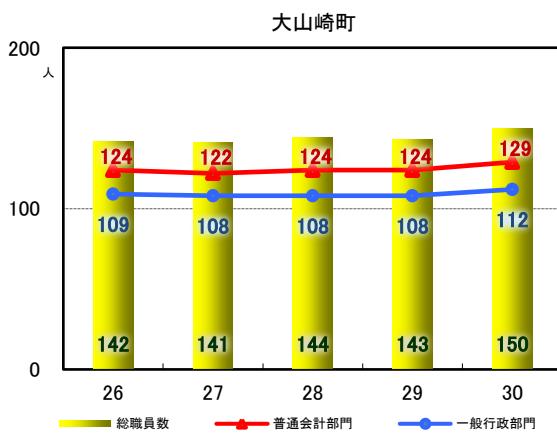
- 簡素で効率的な行政体制の整備に向け、各団体において、定員純減の数値目標を掲げた5カ年の集中改革プランに平成17年度から取り組んだ結果、平成22年4月1日現在、国の要請する目標(5.7%)を上回る8.9%の純減となりました。
- 平成23年度以降も継続して定員管理が進められてきましたが、近年は、地方創生の推進や高齢化などによる新たな行政需要に対応すべく、一部団体において総職員数が微増傾向にあります。

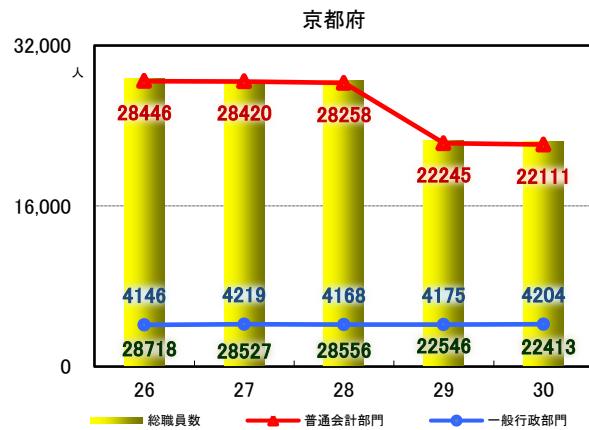
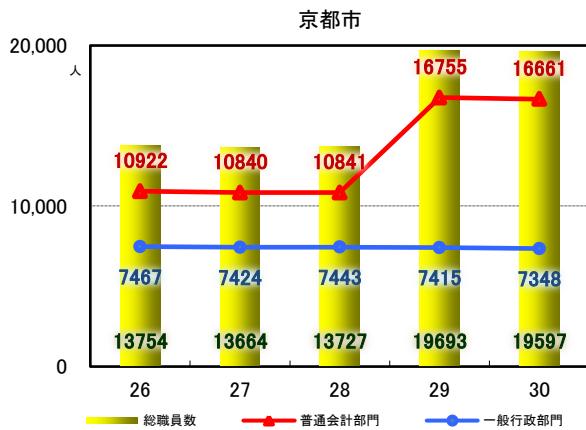
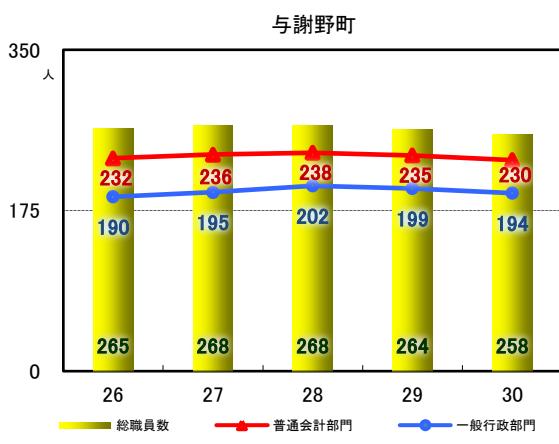
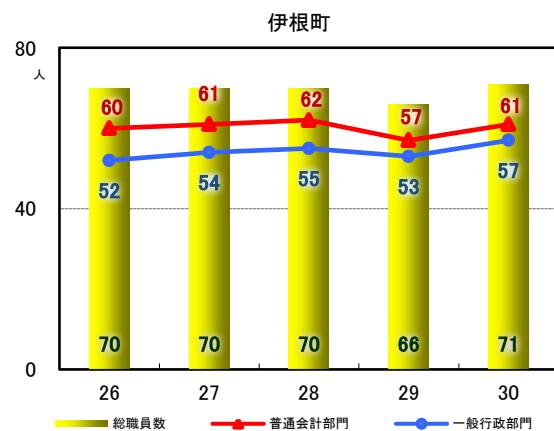
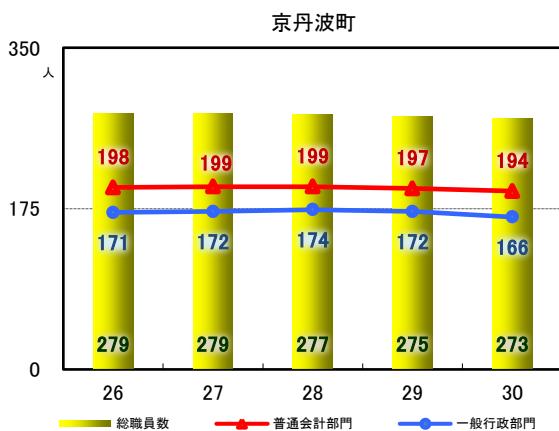
現在、各団体においては、国の「経済財政運営と改革の基本方針2018」などを踏まえ、限られた人的資源の効果的な活用に取り組まれています。

資料11 職員数の推移（毎年度4月1日現在）





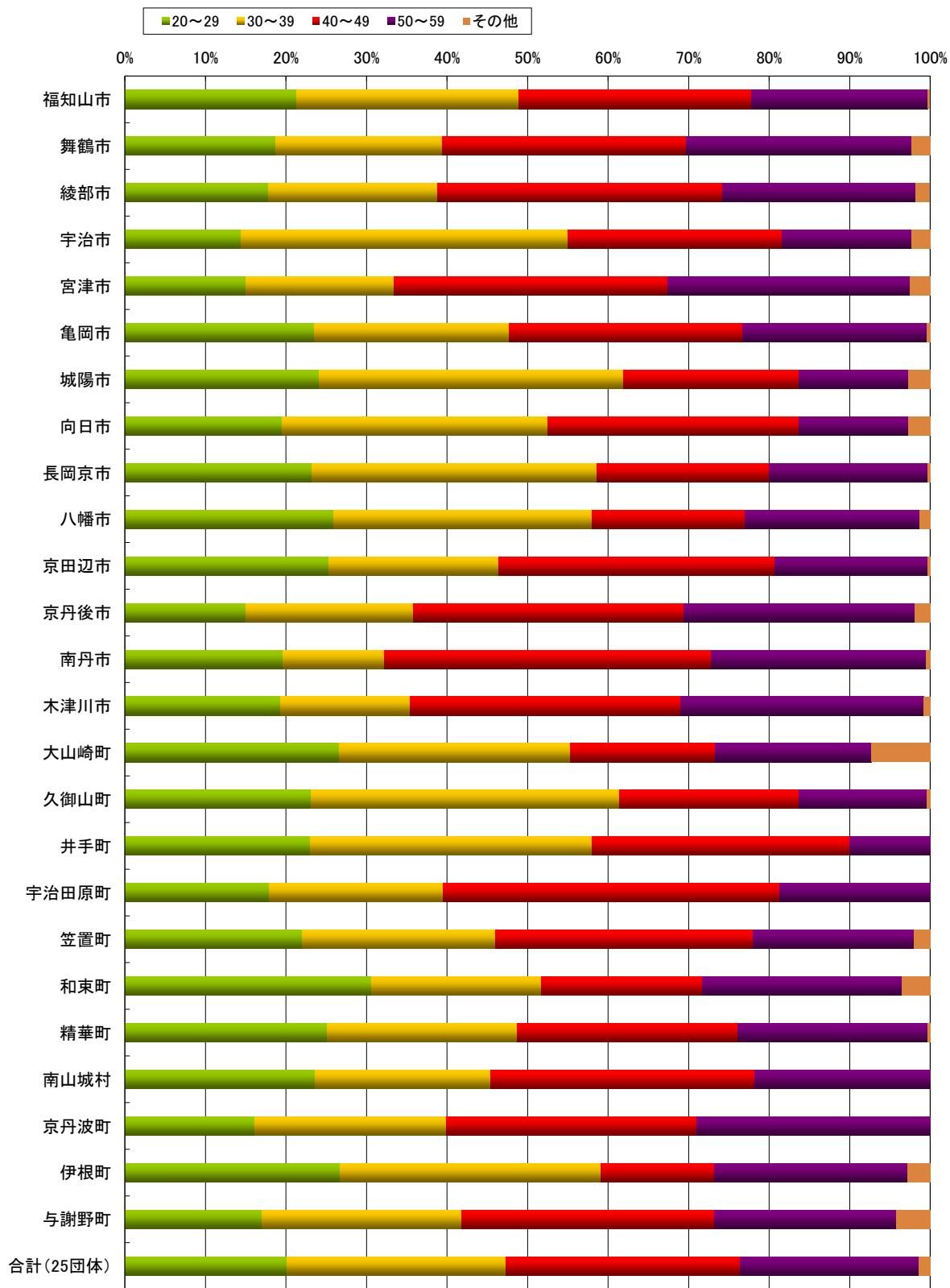




※H29.4.1に県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、
平成29年度以降は従来、京都府で計上していた教職員数を京都市において計上。

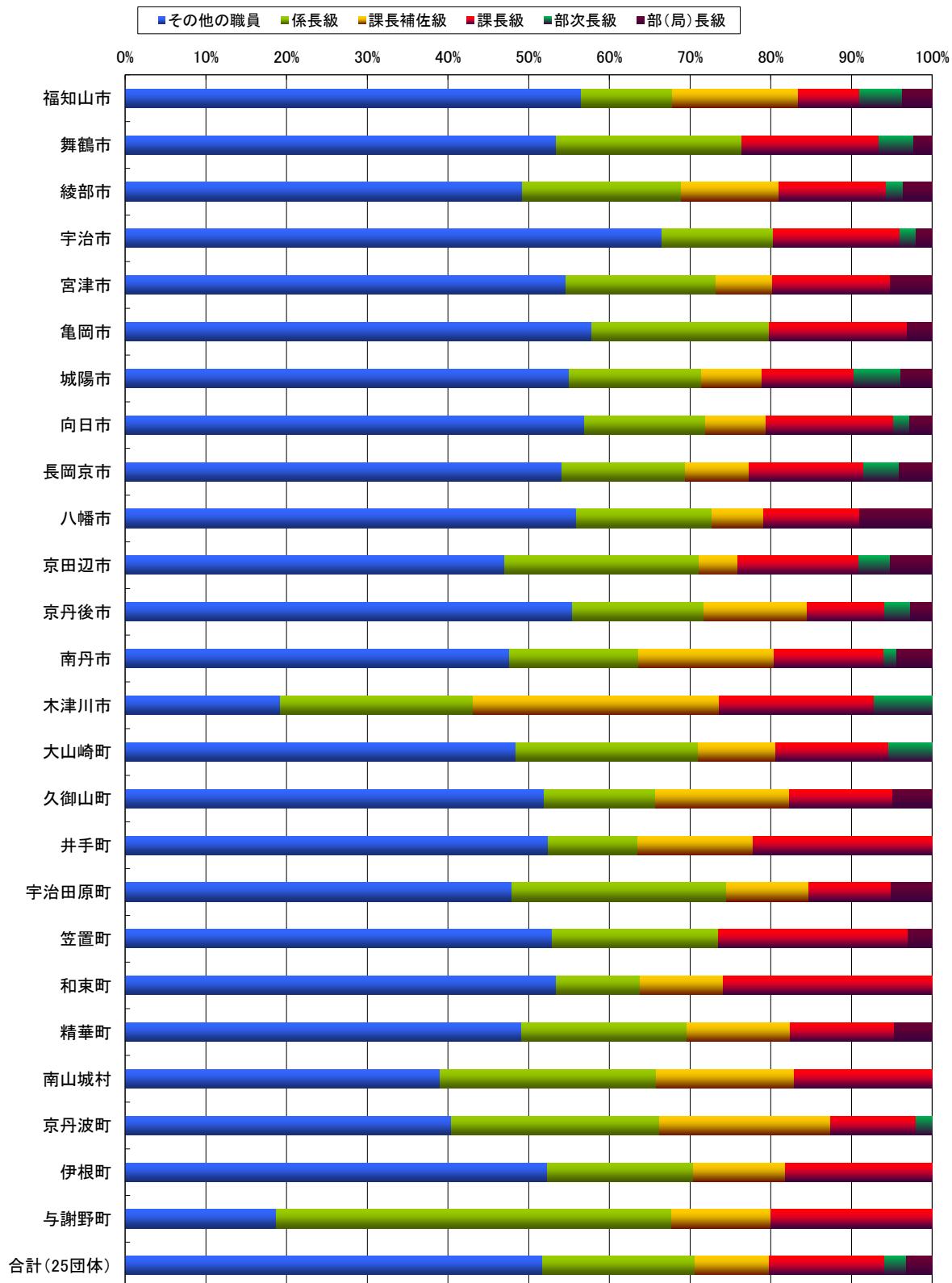
2-3 府内市町村別職員構造比較（京都市除く）

資料12-1 年齢別構造（一般職職員（教育長除く）：平成30年4月1日現在・給与実態調査より）



※一般職員（教育長除く）

資料 12-2 職務上の地位別構造（一般職職員（教育長除く）：平成30年4月1日現在・定員管理調査より）



※職務上の地位には、各区分の相当職（参事、主幹、主査等）を含む